

2020 年度事業活動の概況

はじめに

2020 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け 2 度の緊急事態宣言が発令されました。そうした中、事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、委員会等会議及びセミナーは全て Web システムにより開催致しました。また、事務局における通常業務につきましてもテレワークの導入や時差通勤の活用等で、事業の実施環境の整備に取り組んで参りました。Web 会議システムやテレワーク関連設備導入の費用は、セミナー等の会場費の未使用によるコスト減やその他諸経費節減により賄い、当組合財政に影響を及ぼさないよう対応して参りました。

今年度においても同感染症に関し、引き続き厳しい状況が続くことも予想されますが、当組合としても、感染拡大防止に努めつつ、組合員サービスのレベルを落とすことなく事業を実施して参りたいと思いますので、組合員の皆様にはご理解賜りますようお願い申し上げます。

I 通商・投資・知財・税務対策

1. EPA 推進、WTO 対策、2 国間通商リスク対策（競輪補助金）¹

(1) EPA・FTA 等の推進

「国際通商投資委員会」（委員長 中村正人氏 パナソニック(株)）

①米中貿易摩擦の最中に発生したコロナ・ショックが、サプライチェーン分断等の事態を招いたことに鑑み、コロナ禍において我が国がどのような国際協調を図っていくべきかについて議論を実施した。②日英経済連携協定(2021 年 1 月発効)に関して、組合員の関心について政府との意見交換を行うとともに、英国大使館を講師として招き、日本企業の課題、関心について協議を実施した。③EU グリーンディールの具体的政策について、専門家より報告を受け検討を行った。EU において導入が検討されている国境炭素調整メカニズムに関して、WTO ルールとの整合性、組合員企業への影響が懸念される為、欧州委員会のパブリックコンサルテーションに参加し、当組合としての懸念及び要望を提示した(10 月)。④バイデン新米政権の通商政策について、前政権政策との相違や、日本企業への影響について議論を行った。⑤RCEP(地域的な包括的経済連携)協定(11 月、参加 15 カ国により署名)に関し、物品貿易やルール分野に関する合意内容について、経済産業省より報告を受け検討した。⑥投資関連協定アクションプランに関し経済産業省より

¹（競輪補助金）は、公益財団法人 JKA の補助金を一部受けて実施した事業

依頼を受け、組合企業を対象に「投資関連協定(二国間協定及び経済連携協定投資章)に関するアンケート」を実施し、投資協定締結の対象国や協定内容に関する回答結果を同省にフィードバックした。⑦FTA に関する組合員の知見、活用度を高める為、初心者を対象に FTA 活用ガイドの更新を行った。(10 月)

「原産地規則懇話会」 (座長 浦田秀次郎氏 早稲田大学大学院教授)

日米貿易協定、日英 EPA 等に係る活用・要望、原産地証明書(CO)の電子化に係る要望、インド原産地証明(CAROTAR2020)等について、原産地規則懇話会委員／オブザーバーに対しアンケートを実施し、同調査結果について経済産業省に報告すると共に当該懇話会にて議論等を行った。

(2) WTO 対策

「国際通商投資委員会」 (同上)

上級委員会問題を含めた WTO 改革の必要性、WTO 電子商取引ルールの策定及び 2020 年度版「不公正貿易報告書」の概要について経済産業省より報告を受け検討した。

(3) グローバル・バリューチェーンの再編・対応

「国際通商投資委員会」 (同上)

コロナ禍におけるグローバル・バリューチェーンについて、組合員企業の課題を踏まえた意見交換を実施した。部品の供給ストップによる操業停止などの被害が発生した中で、コスト以外の要因も考慮したサプライチェーンのさらなる分散化が必要であること、対象国選定の際に、法制度等の近似性が重要であること、国内回帰は分散化の中での選択肢の一つに過ぎないことなどが議論され、共通認識とすることが出来た。

(4) 保護主義・Brexit への対応

「国際通商投資委員会」 (同上)

「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

① 英国の EU からの離脱について、2020 年末の離脱移行期間終了を控えて、英国大使館との意見交換会を実施し、Hard Brexit に対する組合員企業の課題や懸念を表明した。②「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」では、我が国の 127 貿易関係団体の協力を得て「2020 年速報版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」(2019 年 12 月～2020 年 2 月アンケート実施)を取りまとめ、貿易・投資障壁を国別・問題別に整理しウェブサイトで公表した。「2021 年速報版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」作成に向け 2020 年 12 月～2021 年 2 月にアンケートを実施した。

(5) 国際的データフローの確保

「国際通商投資委員会」 (同上)

WTO における電子商取引ルール策定状況について、経済産業省より最新状況の報告を受け検討すると共に、WTO 電子商取引ルール推進を促す世界の主要業界団体との共同ステートメントに当組合ロゴを掲載した(11 月)。

(6) 欧州事務所現地活動

「ベルギーブラッセル事務所」

1) Brexit 対策

経済産業省委託調査事業「英国の EU 離脱に向けた現地進出日系企業への影響調査」に関し、在欧日系企業への影響、リスクミニマイズの方策等について報告書を取りまとめ同省に提出し、本年 8 月同省ホームページに掲載された。また当該調査に関連して法律事務所の協力を得てセミナーを開催した。(6 月 120 名)

「EU 政策ウィークリーニュース」を配信し、EU 英国間の政治・経済情勢や EU 英国通商協定交渉のラウンド交渉の動向等、その進展について報告を行った。

2) 通商政策

経済産業省委託調査事業「EU サステナビリティ政策の横断的調査」に関し、EU における当該政策(水素アライアンス、欧州バッテリー同盟、ビジネスと人権の関連性、炭素国境調整等)等について報告書を取りまとめ同省に提出した。また、長宗ブラッセル次長より、「欧州グリーン・サステナブル政策の動向」と題しセミナーを開催し(3 月)、サプライチェーン・デューデリジェンス義務化(児童労働や強制労働等がないか等)についての情報提供があった。

「EU 政策ウィークリーニュース」を通じ、新型コロナウイルス禍における各国の国境管理政策やサプライチェーンへの影響、人の移動の制限、EU 通関手続きの単一窓口開設、対メルコスール FTA 交渉等、最新情報を提供した。その他、四半期ごとの「欧州通商・投資関連情報」を通じ、EU 他国間との FTA 交渉動向、貿易投資協定動向、貿易政策動向等、欧州の通商・投資に係る最新情報を提供した。

また、日英包括的経済連携協定(2021 年 1 月 1 日発効)の大筋合意を受け、我が国機械産業界の貿易と投資双方の伸長に寄与するものとして東京本部と連携し歓迎コメントを発信した(9 月)。

3) デジタル政策

「EU 政策ウィークリーニュース」を通じ、欧州委員会、各加盟国の AI、サイバーセキュリティ、5G 等の各種デジタル政策の進展について情報提供した。また、井上ブラッセル所長より、「最近の EU 情勢について～新型コロナウイルス対応を中心に」と題しセミナーを開催し、EU 等の次世代デジタル政策(デジタル教育行動計画による EU 市民のデジタルス

キル向上、人工知能、サイバーセキュリティ、スーパーコンピューター、クラウド、戦略部門における産業・技術的なプレゼンスの強化等)の紹介を行った。

2. 国際税務対策

「国際税務研究会」(座長 濱田将史氏 (株)日立製作所)

(1) 税制改正要望

令和3年度税制改正に関して、①経済の電子化に伴う課税上の課題への対応(OECD、諸外国における議論を踏まえた対応)、②新型コロナウイルス(COVID-19)拡大が各社業績に及ぼす影響への対応(例. 自社株対価 M&A に係る株式譲渡益の課税繰り延べ措置本則化)、③租税条約をはじめとする国際協調の推進(含 BEPS7、14～15)、④海外子会社受取配当益金不算入制度の充実、⑤BEPS3 改正外国子会社合算税制の見直し、⑥BEPS13 国別報告事項の2020年レビュー等、⑦BEPS12 タックスプランニングの義務的開示、⑧研究開発促進税制の総額型の継続と拡充等の計12項目の要望を経済産業省へ提出した(7月)。

成果として9月末に発表された経済産業省要望(経産省として財務省に提出する税制改正要望)並びに与党税制改正大綱(12月)に4項目(i. 経済のデジタル化に伴う国際的な課税の見直し、ii. 自社株式等を対価とした株式取得による事業再編の円滑化措置、iii. 租税条約ネットワークの拡充、iv. 試験研究を行った場合の法人税額等の特別措置の拡充及び延長)が反映された。

また、租税条約に関しては、セルビアとの租税条約の署名(7月)、ジャマイカとの租税条約の発効(9月)、ウズベキスタンとの新租税条約の発効(9月)、ペルーとの租税条約の発効('21年1月)、スペインとの新租税条約の発効('21年2月)等が実現した。

(2) デジタル課税関連

①「電子経済課税に係る最新動向と論点整理」について専門家(デロイトトーマツ税理士法人)より報告があった後、意見交換を行った。同エッセンスについては当組合単独の令和3年度税制改正要望に反映した。②国際税務対策セミナーとして「インドのデジタルエコノミー課税アップデート-平衡税 ほか」(7月: PwC インド)及び③「デジタルトランスフォーメーションに係る無形資産の移転価格・法務戦略」(11月: ベーカ&マッケンジー)を開催した。

なお、経団連、JEITAと連携して同平衡税問題に係る対応(インド政府との折衝等)について日本政府にお願いをすると共にインド政府宛共同書簡に連名参加した。

(3) 移転価格税制、主要国税制動向等に係る情報提供

「コロナ禍、米中摩擦における米国移転価格税制に係る最新事情及び具体的対応」について専門家(EY 税理士法人)よりの説明の後、意見交換を行った(6 月及び 2021 年 1 月)。同エッセンスについては当組合単独の令和 3 年度税制改正要望に反映した。

3. 知財対策

(1) 中国・新興国等知財関連動向

「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科講師、弁理士)

①ASEAN の知的財産の現状と方向性について「使える知財制度」と「リスク要因」の分析、②日本及び海外のインターネット上の模倣品対策、E コマース時代の模倣品グローバル流通ルートと対策の方向性について、政府及び企業より報告があり検討を行った。③『中国の特許権侵害紛争における行政処理の利用マニュアル』を作成・発行し配布した。④中国知財に関連する最新の法令・紛争事例等についての解説(情報提供)を行った。

(2) 米欧知財関連動向

①米国知的財産政策の現状と今後、②欧州の知的財産に関する最近の動向について検討を行った。③米国特許商標庁のコロナウイルス援助・救済、経済安全法(CARES 法)の動向、GAFA の特許戦略、IoT 時代の特許適格性、現行特許法では AI は特許出願の発明者になれないと決定等について情報提供を行った。

(3) IoT 時代における知財戦略

①標準必須特許を巡る紛争に関する各国の裁判例、②ナブテスコの IP ランドスケープを駆使した知的財産経営戦略、③データと契約の実務、④コンピュータソフトウェア関連発明の国際比較について、それぞれの専門家、企業より報告があり、検討を行った。また、「IoT ビジネスを展開するための知財戦略セミナー:自動車業界の事例から学ぶ IoT ビジネスを展開する際の知財の留意点」を開催した(12 月 160 名)。

(4) 意見提出

中国への意見提出として、「営業秘密侵害紛争をめぐる民事事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈草案」、「電子商取引プラットフォーム関連知的財産権紛争事件の審理に関する指導意見草案」、「ネットワーク関連知的財産権侵害紛争における法律適用の問題についての回答草案」については、中国最高裁判所へ(7 月)、「中国特許法改正案(二次審議稿)」については、中国全人代に(8 月)提出した。韓国知財制度に対

する要望についてはJETRO ソウルに(8月)、それぞれ要望・意見提出を行った。

成果として、9月に公布された「電子商取引プラットフォーム関連知的財産権紛争事件～指導意見」に当組合の2つの意見(i 知財権者が電子商取引プラットフォーム事業者に提訴受理通知書を提出すべき期間の制限の削除、ii 電子商取引プラットフォーム事業者が侵害行為の存在を「知るはずであった」と認定される文言の拡大)が反映されるとともに、同月公布の「ネットワーク関連知的財産権侵害紛争～回答」に当組合の意見(「主観的な過失がなかった」、「誤った通知」という不明な文言の削除)が反映された。また、10月に公布された中国特許法改正に、部分意匠制度導入、意匠の存続期間の延長、特許権評価報告等の当組合の意見が反映された。さらに、韓国知財制度への要望「通常実施権の対抗要件」がソウルジャパンプクラブ知財委員会に採用され、韓国特許庁に提出された。

Ⅱ. エマージング等市場対策

1. デジタル技術の活用

「エマージング市場委員会」(委員長 中嶋哲也氏 (株)東芝)

①米中摩擦及び新型コロナウイルス感染症拡大が日本の機械メーカー(自動車・自動車部品、エレクトロニクス)のグローバル・バリューチェーンに与える影響と対応戦略、②インドの都市・社会問題とその解決の枠組みとなるスマートシティ開発における事業創出の可能性、③SDGs 達成への貢献による社会課題解決型ビジネスの事業化の方策、④SDGs/Society5.0/ウィズコロナ時代における機械製造業企業の事業対応、⑤最近の機械製造業企業におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の取組動向について報告を行った。

これらのテーマについて検討を行ったことにより、デジタル技術の活用による課題解決や事業創出の可能性について知見・情報を提供することができた。

2. 新興国・地域経済圏の検討

「エマージング市場委員会」(同上)

上記 1.②のインドの都市・社会問題とその解決の枠組みとなるスマートシティ開発については、デジタル技術活用の視点に加え、新興国・地域経済圏の事業機会探索の視点からの検討も併せて行い、インドのみならず他の新興国の都市・社会問題の解決を通じた事業創出の方向性について示唆を得ることができた。さらに、新興国・地域経済圏において、自社にとってより望ましい事業環境を創出することを目的として、非市場の主体(政府、市

民、NPO/NGO、メディア等)に対し広く働きかけを行う「非市場戦略」の考え方と実践方策について検討を行い、新たな事業機会創出の可能性について知見・情報を提供することができた。

大阪支部では、米国通商政策セミナー「バイデン米新政権の通商政策の展望」を実施(12月166名)、新政権での多国間協調路線シフト、人権や環境等価値観外交等の見通しとともに、今後の米中関係・日米関係について、また、中国経済セミナー「ポストコロナ禍の中国経済の行方」では(1月176名)、内需は回復も米中対立の激化、欧州の中国依存回避等による外需の不安要因を踏まえた中国経済の見通しと日中関係について、それぞれ講演があり、質疑応答を行った。両講演では、米中対立の激化、コロナ禍の影響を踏まえた日本のグローバルサプライチェーンの強靱化、自立性をどう確保すべきかが共通課題としてあがり、同対応策等に関し活発に質疑応答があった。また、新たな感染症パンデミックや米中対立等による突然の法令変更など、今後、新興国・地域でも起こりえる様々な不測の事態への対策として、「国際契約のヒヤリ・ハット対策セミナー」を開催し、契約書における不可抗力、法令変更条項等、契約上のドラフティングを中心に講演を行い(9月135名)、組合員への情報周知を図った。

Ⅲ. 海外環境・製品安全対策

1. 環境対策（競輪補助金）

(1) 世界各国における環境関連動向

「グローバル環境対策委員会」（委員長 楠本正治氏 パナソニック㈱）

「環境政策動向専門委員会」（委員長 笹島勝博氏 ㈱日立製作所）

「環境法規専門委員会」（委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機㈱）

「環境問題関西委員会」（委員長 御輿直史氏 ダイキン工業㈱）

1) 有害物質規制対策

①EUのRoHS(有害物質規制)指令の適用除外用途の見直し、規制対象物質の追加検討、REACH(化学物質管理)規則のSVHC(高懸念物質)、制限物質の追加、化学物質政策・戦略等、②米国、カナダの有害物質規制(連邦法、州法改正)等、③韓国、台湾、サウジアラビア、UAE、ウクライナのRoHS規制等の諸動向について情報収集・提供を行い、組合員企業の化学物質規制対応の一助とした。

2) 廃棄物リサイクル(WEEE)対策

①EU、フランス、ドイツの循環経済パッケージ政策の今後の取り組み、EU 廃棄物枠組み指令の規制動向、②米国包装材規制、③韓国、バングラデシュのWEEE、韓国、ニュー

ジールランド包装材規制の動向等について情報収集・提供を行い、組員企業の製品リサイクル対応に活用した。

3) エネルギー／資源効率／地球温暖化対策／プラスチック政策

海外主要国（EU、北米、中国、インド、韓国、フィリピン、トルコ、香港、EAEU、中南米等）の省エネ関連規制（省エネ法、エネルギーラベル等）、EU、英国、トルコエコデザイン規制、プラスチック政策については、英国プラスチック包装課税等各国法について情報収集・提供を行い、組員企業の製品環境配慮設計に役立てた。

4) 意見提出

環境規制に関する WTO/TBT 通報や各国当局の意見募集について、委員会で検討を行った結果、当組員メンバー企業の事業に影響を及ぼすことが懸念されるインド電池廃棄物管理規則案、フランスの電気電子製品の修理可能性指数の算出方法と表示に関する法案、EU 電池規則、フランス循環経済政策法、韓国包装材規制等について計 8 件の意見を提出した。

(2) 欧州事務所現地活動

「ブラッセル事務所」

長宗ブラッセル次長より、「欧州グリーン・サステナブル政策の動向」と題しセミナーを開催（3 月）し、欧州における新型コロナと復興策、グリーン・サステナブル政策（①気候変動対策、水素、スマートモビリティ、EU タクソミー、サーキュラーエコノミー（バッテリー等）、人権とビジネス、対米・対中グリーン関係）について、また 井上ブラッセル事務所長より「最近の EU 情勢について～新型コロナウイルス対応を中心に～」セミナー（6 月）において、欧州委員会の各種政策、各加盟国の補助金政策等について詳細に報告を行った。

「EU 政策ウィークリーニュース」を通じて、毎週欧州の環境・サステナブルに関する各種政策の進展（「欧州議会 2030 年排出削減目標 60%を採択」、「タクソミーに関する技術スクリーニング要件の設定に向けた欧州委員会への助言機関となるサステナブルファイナンス・プラットフォーム結成」等）について情報提供を行った。

2. 製品安全基準認証対策

「基準認証委員会」（委員長 小川悦央氏（株）小松製作所）

①（独）情報処理推進機構（IPA）事業推進部事業推進グループより、産業界のサイバーセキュリティ対応について、②（一財）電気安全環境研究所（JET）総務部 CSR 担当より、製品安全と SDGs の対応について、③テュフ ラインランド ジャパン（株）営業統括部より ASEAN の基準認証関連動向、④国際電気標準会議（IEC）上層委員会日本代表メンバーより、CMC（認証管理委員会）国際会議の開催結果、⑤（一財）日本品質保証機構より、

欧州サイバーセキュリティ認証制度及び IEC62443 の概要について、⑥(株)UL Japan コンシューマーテクノロジー事業部より、インドの基準認証関連動向、⑦(株)BSI グループジャパン 製品認証部より、BREXIT に伴う UKCA マークへの移行、⑧(株)PS Farm より、中国の基準認証関連動向等に関する講演を行い、意見交換等を行った。

また、中国強制性国家標準管理法の施行、欧州委員会の AI 白書に関するコンサルテーション、米国情報技術産業協議会 (ITI) によるサイバーセキュリティ認証制度に関する報告書、欧州サイバーセキュリティ庁の 5G セキュリティレポート等について情報提供を行った。

3. 製造物責任 (PL) 対策

「海外 PL 委員会」 (委員長 山崎隆史氏 パナソニック(株))

① 大手保険仲介サービス企業より、グローバルメーカーが留意すべき PL 保険のグローバルプログラム等のポイントについて、②経済産業省製品安全課課長より、「製品安全行政の概要」について、弁護士より、③中国消費者製品リコール法及び製品品質抜取検査規則改正対応、④インド製造物責任 (2020 年施行新消費者保護法) の最新動向について、それぞれ講演を行い、意見交換を行った。

「米国、カナダおよび欧州における消費者製品の事故報告・リコール制度」について調査を行い、報告書を発刊した。また、「製造物責任 (PL) と企業の対応～国内法との比較から学ぶ海外 PL のポイント」についてセミナーを開催した (2 月 約 170 名)

IV. プラント・エンジニアリング (PE) 輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策

「プラント輸出総合対策委員会」 (委員長 菊地達朗氏 (株)日立製作所)

(1) インフラ輸出に関する我が国企業の受注拡大対応

①エネルギー問題の現状と課題、②インフラ海外展開に関する新戦略の骨子、③新型コロナウイルス感染拡大に伴う経協インフラ事業への対応、④新型コロナウイルス感染拡大下の貿易保険の対応、⑤スタートアップを活用した大学との産業の連携の新しい形、⑥JBIC 成長投資ファシリティ: 新型コロナ危機対応緊急ウインドウにおける支援メニューの拡充の概要、⑦JICA 事業における デジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進、⑧政治リスク保険と信用保証による海外投融資・輸出の支援、⑨政府の規制改革、⑩国際仲裁の活性化に向けた取り組み及びインフラ新戦略の動向、⑪インフラシステム海外展開戦略

2025、⑫インフラ海外展開に係る官民連携の強化、について関係省庁・機関、専門家から説明・報告があり、意見交換・検討を行った。松井清副委員長が8月末をもって退任し、新副委員長として丸尾紀昭氏(東芝エネルギーシステムズ(株))が選任された。

(2) JICA(国際協力機構)、JBIC(国際協力銀行)等との意見交換会等の開催

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、会合としての意見交換会は実施せず、委員会、基礎・専門講座における講演、質疑応答を通じて情報共有を行った。

(3) 水インフラ輸出に関する我が国企業の受注拡大対応

「水インフラ国際展開タスクフォース」 (リーダー加藤篤司氏 双日(株))

「インフラ輸出に関する優位性戦略検討会」の報告・提言(2018年9月)をふまえ、官民連携によりアジア諸国における我が国の優位性ある水インフラ技術・システムの展開を図るとともに、アジア各国にミッションを派遣し、政府間対話、円借款・民間案件の組成・推進、技術・製品紹介等を実施するタスクフォースを設置し(2019年6月)、活動を継続している。2020年度は全体会合を4回(7、10、12、3月)、開発コンサルタントとの技術交流会(テーマはIoT技術による制御等)を1回(1月)実施し、情報提供、意見交換を行った。

昨年度のミャンマーミッション実施に続き、今年度はインドネシアを対象国として選定し、日本貿易振興機構(JETRO)の「インフラシステム輸出に向けたビジネスミッション開催事業に係る共同実施先の公募」に応募し、採択された。新型コロナウイルス感染症拡大によりミッション派遣が難しいことから、JETROとの共催・協力によるオンラインセミナー／商談会(インドネシア、ベトナム)を実施した。

(4) スマートシティ、水素エネルギー等新インフラ形成動向

「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会」(内閣官房他)、「環境インフラ海外展開プラットフォーム」(環境省)、「アジアPPP推進協議会」(海外コンサルタンツ協会)等に参加し、情報収集を行った。「海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会」においてカーボンリサイクル技術ロードマップ(8月)、カーボンリサイクルを巡る情勢と今後の展開(12月)を取上げ政府、コンサルタントからの情報提供、意見交換を行った。後者はショーレポートとして組合内部での共有を図った。

(5) 現地政府・公館・国際開発機関、組合員企業(現地駐在員)等との意見交換開催

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、実施せず。

(6) インフラ輸出公的支援機関、国際開発金融機関との意見交換開催

アジア開発銀行(ADB)、国際金融公社(IFC)、多数国間投資保証機関(MIGA)との意

見交換会を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い開催が延期となり、MIGAの講演と意見交換のみ実施した(12月)。

2. PE 輸出基礎対策

(1) プラント成約統計作成

2019年度(通期)及び2020年度(上期)海外プラント・エンジニアリング成約実績調査を集計・分析し、報告書に取りまとめ、報告会を開催するとともに、関係組合員に配信した。同調査結果がプラント関係専門誌等に掲載されるなど、プラント業界に広く利用された。

(2) プラントコストインデックス作成

「PCI・LF 委員会」 (委員長 田畑正敬氏 三菱重工業エンジニアリング株)

プラント建設に関わるプラントコストインデックス(PCI: Plant Cost Index)及び海外ロケーションファクター(LF: Location Factor)の2019年確定値及び2020年速報値を取りまとめるための委員会を開催(7月、9月、1月)し、3月に刊行、配布した。

(3) インフラシステム輸出ガイドブックの改訂

1月に編集会議を開催し、2021年版としては発刊しない方針を決定するとともに、当面はインフラ新戦略やカーボンニュートラル等の特集発行、「基礎講座」(6～7月)との連携を念頭に、次年度での展開に向けて事務局にて準備を進めている。

(4) インフラシステム輸出支援制度活用講座の開催

「プラント営業担当者向け公的金融支援制度基礎講座」(10月1日目120名、2日目118名)、「プラント営業担当者向け公的金融支援制度専門講座」(2月70名)を開催し、内閣官房、JICA、JBIC、NEXIの政策、制度等に関するセミナーを開催した。

(5) 「Pメール」(国際機関、海外プラント関連企業等の動向配信)による情報提供

「Pメール」(国際開発・金融保険機関、海外プラント企業、我が国政府機関等の動向を幅広く検索し、重要記事を抽出してEメールにて適宜(週1回程度)配信)による情報提供を行った(配信先約550名)。

(6) プラント関連4部会員の訪問

プラント関連事業等に活用することを目的に、同事業の活動状況等の説明及び、各社のビジネスの現状と課題、意見・要望等を拝聴するため、関係部会員を訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、訪問は実施せず。

(7) インフラ施設見学会の実施

新エネルギー、リサイクル等の施設見学を検討したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、実施せず。

V. 機種別対策

1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1) 新エネルギー、環境関連ビジネスプロジェクトに係る動向及び制度改善等への意見・提言

「海外再生可能・新エネルギー/環境ビジネス検討委員会」

(前委員長 松井清氏 住友商事㈱、現委員長 松下篤氏 住友商事㈱)

①エネルギー問題の現状と課題、②スタートアップを活用した大学との産業連携の新しい形、③カーボンリサイクル技術ロードマップ、④カーボンリサイクルを巡る情勢と今後の展開、⑤地球温暖化をめぐる内外情勢と我が国の課題、について関係省庁・機関・専門家等から説明、報告があり、意見交換を行った。松井清委員長が8月末をもって退任し、新委員長として松下篤氏(住友商事㈱)が選任された。

2. 部会共通事業

(1) 共通講演会開催

1) リスク対策セミナー

クロスボーダー対応 M&A のリスクマネジメントセミナー「事例から学ぶ海外 M&A の法務の基礎と最新トレンド」、「ポストコロナの海外 M&A・人事施策」(9 月 35 名)、ケーススタディで学ぶ国際仲裁・国際紛争の基礎と実務セミナー「～M&A、製品供給契約(製品瑕疵)、建設契約事案を題材に～」(11 月 40 名)について専門家からの講演を行った。

2) 地域・分野別セミナー

インド太平洋構想ウェビナー「インド太平洋の経済的繁栄に向けた取り組み」(9 月 76 名)について、米国大使館経済・科学部担当官を講師に招き、通商、プラント、物流等複数の領域にまたがるインド太平洋構想について、米国政府の取組事例、同地域開発に向けた支援ツール等にかかるセミナーを実施した。

3) 電力エネルギーセミナー

「火力発電の脱炭素社会移行プロセスと座礁資産問題」(7 月 56 名)について専門家から講演を受け、意見交換を行った。

4) 海外ビジネス展開セミナー

「JICA 事業における デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進」(10 月 25 名)について JICA から講演を受け、意見交換を行った。

3. 機種別海外市場対策

(1)「農業機械部会」(部会長 若梅俊也氏 井関農機(株))

「内燃機部会」(部会長 田尾知久氏 ヤンマーパワーテクノロジー(株))

「中国農業の構造変動と課題」、「ベトナムの経済動向と産業構造の高度化」について専門家から報告があり、意見交換を行った。

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

「貿易保険委員会」(委員長 西巻さゆり氏 三菱商事(株))

「貿易保険専門委員会」(委員長 川島正氏 伊藤忠商事(株))

「貿易保険関西委員会」(前委員長退任のため委員長人選を調整中)

(1) 貿易保険制度の改善に係る協議・意見交換

貿易保険委員会において、①経済産業省よりインフラ輸出支援の動向、各国の債務状況、②日本貿易保険(NEXI)より、貿易保険制度改正、新型コロナウイルス感染症拡大への対応、ミャンマーをはじめカントリーリスク分析、2020 年度上半期の保険事故・保険金支払いの傾向等について報告があり、意見交換を行った。

経済産業省により設置された「貿易保険の在り方に関する懇談会」に貿易保険委員長が参加し、昨今のコロナ禍によるビジネス環境の変化に対応した制度改正について提言し、貿易保険委員会において報告を行った。

貿易保険関西委員会では、日本貿易保険(NEXI)より、①新型コロナウイルス感染症拡大への対応、②貿易保険制度および運用の改善状況、③OECD カントリーリスク専門家会合の結果と同社のカントリーリスク分析、④2019 年度及び 2020 年度上期の保険事故・保険金支払いの傾向等について報告があり、意見交換を行った。また、貿易保険委員会委員長より、同委員会における検討事項について報告があり、意見交換を行ったほか、特別

講演として、国際協力銀行(JBIC)大阪支店より「新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ」等の成長投資ファシリティによる海外事業展開支援制度について説明があり、意見交換を行った。

2. 包括保険申込業務運営

(1) 包括保険の申込状況

日本貿易保険(NEXI)に対して、包括保険利用組合員の保険申込を行った(4～3月 3,852 件)。また、希望する組合員のために企業総合保険の代行申込手続(4～3月 341 件)を行った。組合員からの申請に伴う案件相談、申請手続相談等について面談、メール、電話による相談業務を行った。

3. 貿易保険普及対策

(1) 説明会

NEXI 実務担当者を講師に招き、貿易取引及び投融資に係る保険種について「貿易保険制度説明会」を開催した(10月 参加者: 第1日目 338名 第2日目 276名)。

貿易保険実務者を対象に、包括保険の概要およびWEB サービスを利用した申込依頼書の作成方法、包括保険申込後発行される契約台帳の見方に係る「貿易一般保険包括保険(機械設備)実務者講習会」を開催した(12月 133名)。

また、コロナ禍における保険事故の扱いや事故事例等の問い合わせの増加に対応し、「貿易保険の契約確認・事故対応説明会」を開催した(2021年2月 195名)。

VII. 国際物流円滑化対策

1. 国際サプライチェーン高度化対策

(1) デジタル技術活用による貿易・物流関連手続の検討

「国際貿易円滑化委員会」(委員長 山田周氏 (株)東芝)

「国際物流円滑化関西委員会」(委員長 井上二郎氏 ヤンマーホールディングス(株))

国際貿易円滑化委員会から内閣官房及び国土交通省主催の官民協議会へ参加し、サイバーポートプロトタイプのテストに協力するとともに、利用促進策についての提案を行った。また三菱UFJ銀行を委員会に招へいし、同社の貿易手続にかかる同行の取組について説明を受け意見交換を行った。

(2) 次期総合物流施策大綱策定に向けた会員企業の要望取りまとめ

経済産業省、国土交通省および農林水産省が次期大綱の策定を行うにあたり、組合員企業へのヒアリングを通じて、今年度の事業目標に合わせ組合員企業の物流課題を①貿易データの情報化、②国際物流BCP対策の取りまとめ、③航空物流関連の情報共有から整理し、経済産業省へ報告した。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う国際海上コンテナ輸送需給逼迫への対応

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨秋以降、世界的に国際海上コンテナ輸送力及び空コンテナの不足による需給のひっ迫が生じた。このため国際貿易円滑委員会は経済産業省および国土交通省に対し、昨年12月に実施したアンケートをもとに状況報告を行うとともに、日本貿易会、日本自動車部品工業会、電子情報技術産業協会との連名で、海上運賃の抑制、輸送安定化に向けた政府支援、官民での検討体制確立を内容とする要望書をまとめ提出した。

VIII. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 法令改正・輸出管理の運用等に係る検討・要望

「安全保障貿易管理専門委員会」（委員長 西田行秀氏 日本電気(株)）

「中部・関西輸出管理委員会」（委員長 原日出樹氏 ダイキン工業(株)）

①安全保障貿易管理委員会では、「最近の状況報告」、「総合商社における輸出管理」について、活動の確認や事例発表を行い、検討・意見交換等を行った。また、本年度の政省令改正に関して経産省担当官との意見交換を行った。「経済安全保障に関する国際情勢や日本の対応」について、経産省安全保障貿易管理政策課長による講演と意見交換を行った。②中部・関西輸出管理委員会では、「委員企業における輸出管理の経産省法令遵守立入検査、ヒヤリハットの事例発表」「東京本部からの、中国をめぐる動き・EARについての講演」「公安調査庁からの我が国における先端技術流出リスクの現状についての講演」「大阪・神戸税関との意見交換」を行い、輸出管理のあり方について検討・意見交換を行った。

(2) 海外輸出管理情報の収集・分析

「安全保障輸出管理関連情報の提供」

ウェブサイトの組合員限定コーナー「安全保障輸出管理関連情報」において、日本、米

国、EUの法令改正及び違反・制裁情報を提供した(法令改正情報125件(前年比125%)、違反・制裁情報277件(前年比103%))を発信)

2. 輸出管理支援策

(1) 輸出管理関係法令集及び関連書籍発行

最新の改正を含め、我が国の輸出管理関係法令を網羅した法令集をはじめ、以下の輸出管理関連の書籍を発行した。

『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集(改訂第26版)』

『輸出令別表第1・外為令別表用語索引集(改訂第26版)』

『輸出管理関係法令の道しるべ(改訂第21版)』

『米国輸出管理法の再輸出規制～実務者のためのガイドンス～(2020年10月版)』

また、「米国輸出管理法の再輸出規制～実務者のためのガイドンス～」の電子ブック版を発行し、適宜改訂を実施した。「安全保障貿易関係法令集(第25版)」の電子ブックを8月より販売を開始し、最新の改正情報を反映した。

(2) 輸出管理説明会・セミナー開催

1) 「安全保障貿易管理説明会」

新型コロナウイルス感染症対策により、春季・秋季とも開催中止となったことから、当組合として、「安全保障輸出管理 入門講座」等を開催した(下記の「5)安全保障輸出管理講座」を参照)。

2) 「実務者のための米国再輸出規制研修会」

米国の再輸出規制について理解を深めるため、「米国再輸出規制の概要」、「最近の米国規制の動向」をテーマに研修会を開催した。本講座は10月23・28日の2回開催で、合計で約500名の参加があった。

3) 「社内研修会」

組合員企業の安全保障輸出管理に関する社内説明会・研修会に講師を派遣(39回開催(内、役員向け12回))し、輸出管理制度、輸出管理実施上のポイント等の説明を行ったほか、個別の相談及び社内輸出管理の問題点等について意見交換等を行った。

4) 「北陸地区安全保障輸出管理セミナー」

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施せず。

5) 「安全保障輸出管理講座」

大阪支部職員を講師に、主会場を大阪支部会議室から、以下の各講座を開催した。

①「Webセミナー 安全保障輸出管理 入門講座」

組合員企業の安全保障輸出管理の経験がごく浅い担当者(半年未満を想定)を対象に、

法令そのものの解説ではなく、同担当者が実務を行うにあたり押さえておくべきポイントを中心に構成し、「はじめての安全保障輸出管理」をテーマに開催した(9月 278名)。

②「Webセミナー 安全保障輸出管理 統括管理講座」

組合委員企業の安全保障輸出管理統括部門に着任されて間もない方を対象に、基本事項とノウハウ・ポイントを中心に構成し、「はじめての安全保障輸出管理 統括管理」をテーマに開催した(10月 200名)。

③「Webセミナー 安全保障輸出管理 教育推進講座」

組合員企業の統括部門又は事業部門事務局に配置されて間もない教育担当者を対象に、「輸出管理そのものの説明」ではなく、全社又は事業部門の従業員のへの社内教育推進に関する基本事項と「ウェビナーの工夫」などノウハウ・ポイントを中心に構成し、「はじめての安全保障輸出管理 教育」をテーマに開催した(11月 188名)。

6)「相談業務」

安全保障輸出管理に関する相談業務(該非判定の考え方、輸出規制全般、海外法制度等)を Web、メール、電話により実施し、2020 年度の相談総件数は 495 件と過去最高件数となった。

3. 国際物流セキュリティ・セーフティ対策

「国際貿易円滑化委員会」(前掲)

「国際物流円滑化関西委員会」(前掲)

(1) ニュージーランド輸入衛生規則改定(貨物へのクサギカメムシ付着防止)への対応

ニュージーランドに向けて輸出される機械製品(自動車、産業機械、建設機械の完成品等)へのクサギカメムシ付着防止策として、ニュージーランド政府は、2018 年 9 月以降、検疫対象貨物を年々増やしてきている。今年度は検疫対象の貨物に変更はないものの、対象外の貨物についても、ニュージーランドに到着前事前通知を行わせるとの規則案を 7 月にまとめ 9 月 1 日の実施について通知が行われた。日本からの全輸出関係者への影響が大きいことから、経済産業省、農林水産省、国土交通省に働きかけ、ニュージーランド政府を講師とした日本政府主催のセミナーが開催された(8 月)。

IX. 貿易投資基礎対策・人材育成策等

(1) JMC ジャーナル

「JMC ジャーナル(当組合会報)」を毎月発行(新型コロナウイルス感染症の影響により7・8月を合併号とした)し、世界経済・市場、通商・投資、環境・安全、エマージング市場、国際物流、輸出管理、貿易保険、組合活動に関する情報を提供した。また、「コロナ禍・DXにおける移転価格税制の動向」、「with コロナの企業対応」、「デジタル時代を生き抜く!」、など読者の関心が強く注目されるテーマについて特集記事を組み、最新情報を提供した。

(2) 組合加入促進

組合加入に関心のある企業に対し、加入のメリット、組合サービスの内容、会費の説明等、加入にかかる手続きについて説明を行い、加入促進に努めた結果、承継加入を含め10社の加入があった。

(3) ウェブサイト (ホームページ)

ウェブサイトにおいて、世界経済・機械貿易動向、通商動向、世界貿易・投資障壁、海外市場情報、環境・基準認証、国際競争力、知財、国際税務等に関する情報、及び各種セミナー開催、書籍発行、輸出管理相談業務等について広く情報を提供した。

メンバーズメニュー新規登録者 537 人(総計 6,866 名)、有料閲覧購読者数 5 名。

2. 人材育成策

(1) 貿易実務基礎講座

貿易実務を体系的かつ段階的に学ぶことができるよう貿易実務講座をオンラインで開催した。

①貿易実務基礎講座

2 回開催(9/17 9/23) : 合計 129 名参加

②貿易実務中級講座

2 回開催(10/14-15 11/12-13) : 合計 68 名参加

③通関手続基礎講座

1 回開催(2/18): 87 名参加

④英文契約基礎講座

1 回開催(3/5) : 121 名参加

(2) 施設見学会

新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。

3. 内外貿易統計情報の提供

(1) 我が国機械貿易統計データ

我が国機械貿易統計データベースを運営し、我が国の最新の輸出入データを個別組合員の要請に基づき提供(東京:毎月6社、大阪支部:4部会 47社)するとともに、最新の国・地域別、機種別統計をウェブサイトに掲載した。

(2) 世界経済動向及び機械貿易動向

世界主要地域の毎月の経済動向を経済指標で説明した「経済データで見る世界経済動向」レポートを配信(毎月598人)、毎月の最新データに基づく「機械貿易動向」レポートを作成し、関係組合員に配信した(毎月599人)。

X. 運営組織の概況

1. 総会の開催状況

第150回総会(書面開催)

開催日 2020年5月29日

組合員総数 241社(5月29日現在)

議決参加組合員数 170社

第151回総会(書面開催)

開催日 2020年11月24日

組合員総数 245社(11月24日現在)

議決参加組合員数 176社

2. 監事会、理事会、運営委員会

本年度は、監事会(書面開催)(4月22日)、理事会(書面開催)(5月15日)(11月10日)(2021年3月26日)、臨時理事会(書面開催)(5月29日)、書面理事会(6月30日)(7月30日)(2021年2月24日)を開催した。また、毎月(除く8月、1月)、運営委員会(書面)を開催した。

3. 組合員の増減

2020 年度における組合員の異動は、加入 10 社、脱退 5 社があった。

2021 年 3 月 31 日現在の組合員数は、247 社である。

年度末	組合数 (社)	加入 脱退	年度末	組合数 (社)	加入 脱退	年度末	組合数 (社)	加入 脱退
2018 (H30)	241	5 8	2019 (R1)	242	6 5	2020 (R2)	247	10 5

4. 役員

(1) 理事長 小林 健

(2) 副理事長

松下 正幸

秋元 勉

河村 肇

都梅 博之

神戸 司郎

林 由紀夫

米谷 佳夫

秋葉 慎一郎

(3) 専務理事 赤津 光一郎

(4) 理 事

朝香 聖一

荒井 順一

有光 幸紀

池森 啓雄

伊藤 紀忠

伊藤 仁

井上 徹

岩田 修

内田 親司朗

大河 一司

大木 研一

大久保 博司

大西 朗

小田島 匠

小幡 忍

加藤 弘

加藤 泰彦

金井 英一

鎌屋 樹二

神園 尚明

北村 彰浩

工藤 秀俊

黒澤 利彦

神津 多可思

齋藤 洋二

坂元 繁友

塩田 誠

島田 和典

下村 真司

鈴木 正徳

大幸 利充

田尾 知久

高知尾 敏之

竹内 正道

竹中 宏

竹谷 隆

只 雄一

塚本 高広

辻 孝夫

時田 隆仁

苫米地 信輝

長峰 明彦

中本 晃

二瓶 清

橋本 弘二

橋本 仁宏

畑井 利明

日高 俊郎

平井 龍太郎

星 正幸

増田 憲俊

南塚 誠一

三輪 芳弘

村崎 勉

村田 純一

矢原 史朗

山岸 俊之

芳澤 雅之

(5) 監 事

伊藤 敏 佐古 達信

(2021 年 3 月 31 日現在)

5. 役職員数

2021 年 3 月 31 日現在の役職員数 51 名(有期職員含む)

6. 本部及び支部、海外事務所

(1) 日本機械輸出組合 東京本部

〒105-0011 東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号(機械振興会館 4 階)

(2) 日本機械輸出組合 大阪支部

〒541-0054 大阪府中央区南本町 3 丁目 6 番 14 号(イトゥビル)

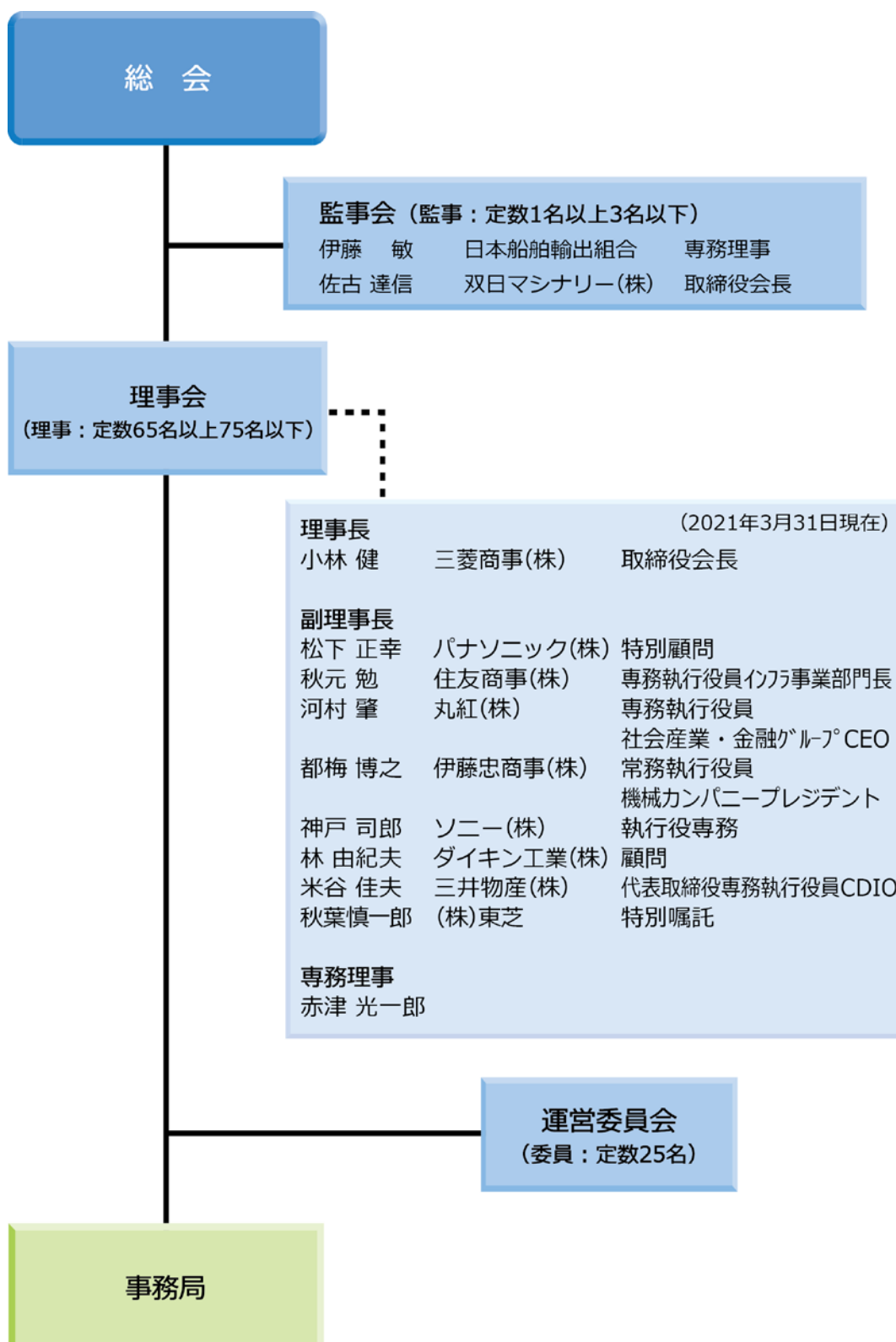
(3) 日本機械輸出組合ブラッセル事務所

Japan Machinery Center for Trade and Investment Brussels Office

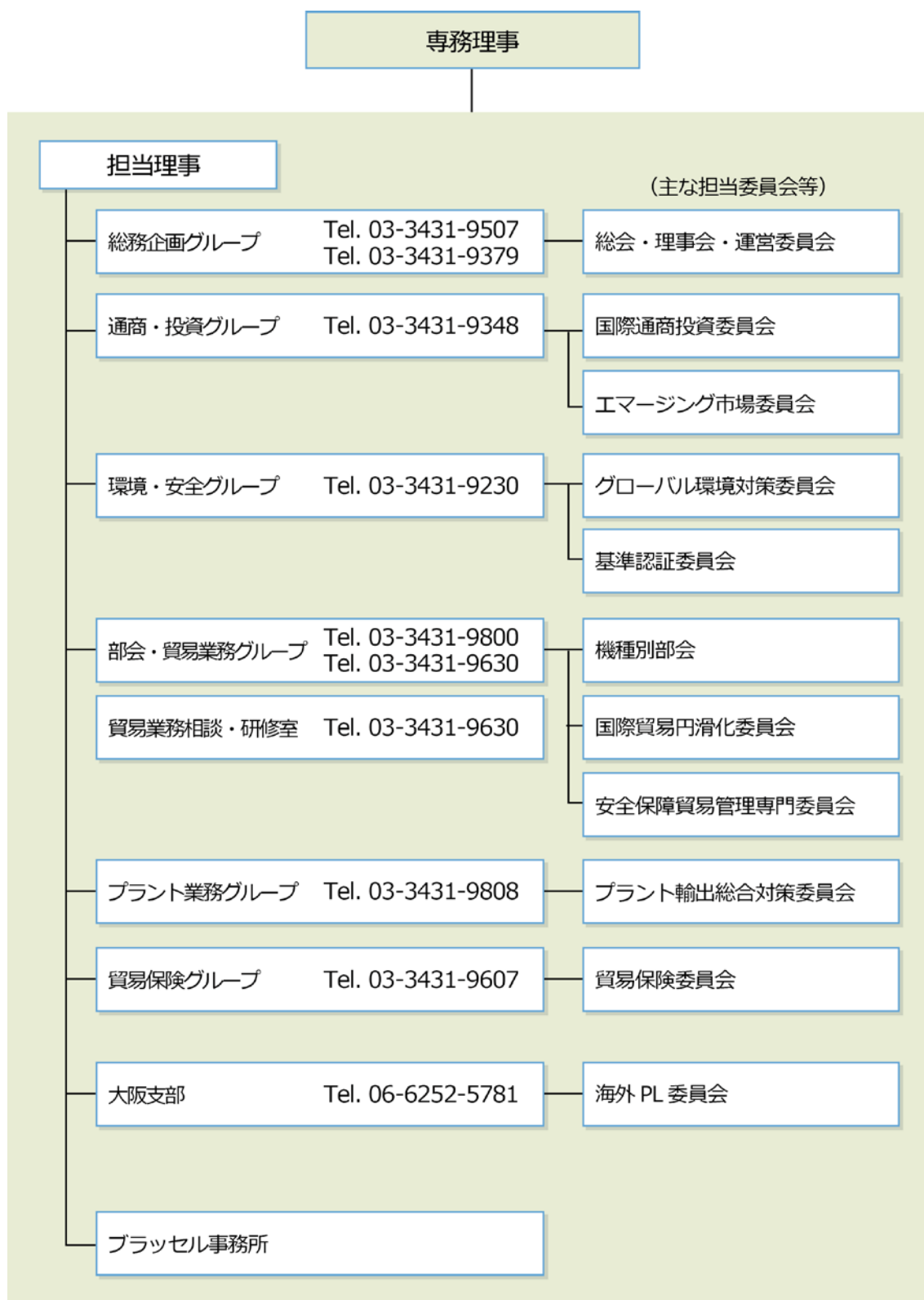
Rue de la Loi 82, B-1040 Brussels, Belgium

7. 組合組織図

(1) 日本機械輸出組合(JMC)の組織について(2021年3月31日現在)



(2) 事務局組織



【参考】

2020 年度事業の重点分野と実施事業

2020 年度の事業計画において、当組合の諸活動を有機的に連携させ、効率的・効果的な事業遂行を図っていくことが求められているとの観点から、当組合の各委員会・事業グループが横断的に取り組みを行っていく共通主要テーマ「機械貿易をめぐる環境変化への対応力の強化」を掲げるとともに、かかる環境変化の中でも特に注力すべき事業テーマとして、「デジタル経済進展下での機械産業の競争力強化」と「SDGs への取り組み」を共通サブテーマとして取り上げ、各委員会等において検討していくこととした。参考として、共通主要テーマ及び共通サブテーマごとに実施した主な事業を整理し、以下に掲げる。

1. 機械貿易をめぐる環境変化への対応力の強化(共通主要テーマ)

貿易摩擦の激化や WTO の紛争解決手続きを巡る混乱等、政治経済的要因に加え、自然災害や感染症等、多様化するリスクにどのように対応するか、企業戦略として動的対応力・柔軟性をどのように取り込んでいくか検討する。また、保護貿易主義的な動向への対応として有効である EPA・FTA 等の活用についても協定の一層の活用を図っていく。

通商・投資・知財・税務対策

「国際通商投資委員会」

- ・米中貿易摩擦の最中に発生したコロナ・ショックによるサプライチェーン分断等で、我が国がどのような国際協調を図っていくべきか等通商課題について議論。
- ・日英経済連携協定に関し、組合員の関心事項、日本企業の課題について英国大使館担当者と意見交換。
- ・EU グリーンディール政策で導入が検討されている国境炭素調整メカニズムに関して、欧州委員会のパブリックコンサルテーションに参加し、当組合の懸念及び要望を提示。
- ・投資関連協定アクションプランに関し、「投資関連協定(二国間協定及び経済連携協定投資章)に関するアンケート」を実施(対組合員企業)し、結果を経済産業省にフィードバック。
- ・バイデン新米政権の通商政策について、日本企業への影響を踏まえて意見交換。
- ・FTA に関する組合員の知見、活用度を高める為 FTA 活用ガイドを更新。
- ・WTO 改革の必要性、WTO 電子商取引ルール策定の策定及び 2020 年度版「不公正貿易報告書」の概要に関する情報を共有。
- ・コロナ禍におけるグローバル・バリューチェーンについて、組合員企業の課題を踏まえ意見交換。
- ・「2020 年速報版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」を取りまとめ、ウェブサイトで公表。

「原産地規則懇話会」

- ・日米貿易協定、日英 EPA 等に係る活用・要望、原産地証明書(CO)の電子化に係る要望、インド原産地証明(CAROTAR2020)等について意見交換。

「欧州事務所現地活動」(BXL 事務所)

- ・長宗ブラッセル次長より欧州グリーン・サステナブル政策等について、セミナーを実施し最新情報を提供。
- ・「EU 政策ウィークリーニュース」を配信し、EU 英国通商協定交渉のラウンド交渉の動向、新型コロナウイルス禍における各国の国境管理政策やサプライチェーンへの影響、対メルコスール FTA 交渉、対米・対中の貿易問題等について最新情報を提供。

「国際税務研究会」

- ・令和 3 年度税制改正に関して、「新型コロナウイルス(COVID-19)拡大が各社業績に及ぼす影響への対応」等、合計 12 項目の要望を経済産業省へ提出、経済産業省要望並びに与党税制改正大綱に要望の 4 項目が反映。
- ・「コロナ禍、米中摩擦における米国移転価格税制に係る最新事情及び具体的対応」について専門家よりの説明後、意見交換。

「知的財産権問題専門委員会」

- ・ASEAN の知的財産について「使える知財制度」と「リスク要因」の分析について政府・企業より報告・検討、『中国の特許権侵害紛争における行政処理の利用マニュアル』を作成、配布。
- ・「営業秘密侵害紛争をめぐる民事事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈草案」、「中国特許法改正案(草案二次審議稿)」等、中国知財関連に係る要望・意見を提出(4 件)、中国特許法改正(部分意匠制度、意匠の存続期間の延長等)について当組合の意見が反映。

エマージング等市場対策

「エマージング市場委員会」、「大阪支部」

- ・インドの都市・社会問題とその解決の枠組みとなるスマートシティの構造・事業化の方策についてインド他新興国の都市・社会問題の解決も含め、機械製造業企業としての対応策を検討。
- ・米国通商(米国新政権の多国間協調・価値観外交)、中国経済(欧米の中国に対する不安定要因を踏まえた日中関係)、国際契約対策(不可抗力の再考とこれからの契約ドラフティング)についてそれぞれセミナーを実施し最新情報を提供。

プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

「プラント輸出総合対策委員会」

- ・インフラ海外展開に関する新戦略の骨子、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経協インフラ事業への対応、スタートアップを活用した大学との産業連携、JICA 事業における デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進等、関係省庁・機関、専門家からの報告後、意見交換・検討。

機種別対策

「共通講演会開催」

- ・クロスボーダー対応 M&A のリスクマネジメントセミナー「事例から学ぶ海外 M&A の法務の基礎と最新トレンド」、「ポストコロナの海外 M&A・人事施策」を開催。
- ・通商、プラント、物流等複数の領域にまたがる「インド太平洋の経済的繁栄に向けた取り組み」について、米国大使館からの講師によりセミナー開催。

国際物流円滑化対策

「国際貿易円滑化委員会」、「国際物流円滑化関西委員会」

- ・経済産業省、国土交通省、農林水産省の次期総合物流施策大綱策定に向けた会員企業の要望を取りまとめ経済産業省へ報告。
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う国際海上コンテナ輸送需給逼迫への対応として、海上運賃の抑制、輸送安定化に向けた政府支援、官民での検討体制確立を内容とする要望書をまとめ関係省庁へ提出。
- ・国際物流 BCP 対策の取りまとめ、航空物流関連を整理、経済産業省へ報告。

2. デジタル経済の進展下での機械産業の競争力強化(共通サブテーマ①)

AI、IoT、5G 等のデジタル技術を活用し、生産性向上・コスト削減にとどまらず、新たな事業機会の創出やその支援策、貿易・物流関連手続きのイノベーションを検討する。また、経済のデジタル化の進展に伴いデータ規制やデジタル課税等の新たな課題についても国際税務・知的財産等の面から、影響や対応策等について検討する。

通商・投資・知財・税務対策

「国際通商投資委員会」

- ・WTO における電子商取引ルール策定状況について、経済産業省通商機構部の協力を得て最新状況を共有。

「欧州事務所現地活動」(BXL 事務所)

- ・井上ブラッセル所長より、EU の次世代デジタル政策についてセミナーを開催。
- ・欧州委員会、各加盟国の AI、サイバーセキュリティ、5G 等の各種デジタル政策の進展について情報提供。

「国際税務研究会」

- ・「電子経済課税に係る最新動向と論点整理」について専門家(デロイトトーマツ税理士法人)より報告後、意見交換。

- ・国際税務対策セミナーとして「インドのデジタルエコノミー課税アップデート-平衡税 ほかに」、「デジタルトランスフォーメーションに係る無形資産の移転価格・法務戦略」セミナーを開催。

「知的財産権問題専門委員会」

- ・GAFA の新特許戦略、AI は特許出願人(発明者)になれるかについての判例等情報提供。
- ・「電子商取引プラットフォームに係る知的財産権紛争審理に関する指導意見草案」、「ネットワーク関連知的財産権侵害紛争における法律適用問題についての回答草案」等、中国知財関連に係る要望・意見を提出、2 つの意見について反映。
- ・データと契約実務、コンピュータソフトウェア関連発明の国際比較等、IoT ビジネスを展開するための情報提供、知財戦略セミナーを開催。

エマージング等市場対策

「エマージング市場委員会」

- ・機械製造業企業におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)の取組動向、機械製造業企業としての対応策・デジタル技術の活用による解決策・事業創出の可能性について検討。
- ・インドのスマートシティ開発における事業創出の可能性、SDGs 達成への事業対応等を報告。

国際物流円滑化対策

「国際貿易円滑化委員会」、「国際物流円滑化関西委員会」

- ・サイバーポート、NACCS 等、各貿易情報プラットフォーム連携推進に係る要望を当局に挙げるとともに、国交通省主催のプロトタイプシステム実験への協力、産業界の要望アンケートへの協力等を実施。

3. SDGs への取り組み(共通サブテーマ②)

国連の提唱する SDGs 達成への貢献は世界的な潮流であり、これまで行ってきた環境規制や基準認証・製品安全規制・製造物責任への対応策に加え、我が国のプラント・エンジニアリング輸出促進等機械輸出を通じた SDGs への貢献について検討する。また欧州グリーンディール等の新たな動きについて情報収集・提供を行うとともに必要に応じて政策提言を行う。

海外環境・製品安全対策

「グローバル環境対策委員会」、「環境政策動向専門委員会」、「環境法規専門委員会」、「環境問題関西委員会」

- ・海外主要国の有害物質規制対策、廃棄物リサイクル(WEEE)対策、エネルギー／資源効率／地球温暖化対策／プラスチック政策について情報収集・情報提供。

- ・「インド電池廃棄物管理規則案」、「電気電子製品の修理可能性指数の算出方法と表示に関するフランス法案」、「韓国包装材規制」等に対し意見提出。

「欧州事務所現地活動」(BXL 事務所)

- ・「EU 政策ウィークリーニュース」を通じて、欧州の環境・サステナブルに関する各種政策の進展について情報提供。
- ・井上ブラッセル事務所長より、「グリーン」をキーワードとした欧州委員会の各種政策等について、長宗ブラッセル次長より欧州における新型コロナと復興策、グリーン・サステナブル政策等について報告。

「基準認証委員会」

- ・産業界のサイバーセキュリティ対応、製品安全と SDGs の対応、IEC CMC (認証管理委員会) 国際会議の開催結果等について講演後、意見交換を実施。
- ・欧州委員会の AI 白書に関するコンサルテーション、米国 ITI によるサイバーセキュリティ認証制度、欧州サイバーセキュリティ庁の 5G セキュリティレポート等に関し情報提供。

「海外 PL 委員会」

- ・中国消費者製品リコール法及び製品品質抜取検査規則改正対応について、法解釈や実務対応に関し意見交換
- ・「欧州・北米の製品事故報告、リコール制度」について調査、報告書を作成。
- ・「製造物責任(PL)と企業の対応～国内法との比較から学ぶ海外 PL のポイント」についてセミナー開催。

プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

「水インフラ国際展開タスクフォース」

- ・全体会合を 4 回(7、10、12、3 月)、開発コンサルタントとの技術交流会(テーマは IoT 技術による制御等)を 1 回(1 月)実施し、情報提供、意見交換を実施。
- ・JETRO の「インフラシステム輸出に向けたビジネスミッション(インドネシア)事業に係る共同実施先の公募」に応募し、採択。コロナ禍の現状で、ミッション派遣が難しいことから、JETRO との共催・協力によるオンラインセミナー・商談会を実施。

機種別対策

「海外再生可能・新エネルギー/環境ビジネス検討委員会」

- ・エネルギー問題の現状と課題、カーボンサイクル技術ロードマップと今後の展開、地球温暖化をめぐる内外情勢と我が国の課題について関係省庁・機関・企業等から報告・意見交換。

「共通講演会開催」

- ・「火力発電の脱炭素社会移行プロセスと座礁資産問題」について講演、意見交換。